

# 日韓会談反対運動と植民地支配責任論

——日本朝鮮研究所の植民地主義論を中心に——

## 一 日韓交渉・日朝交渉と植民地支配責任

歴史意識は過去と現在のあいだの緊張関係の産物である。過去からの呼びかけを顧みようとしない思考は、自らを規定する力に対してすら無感覚となり、時流に流されるか、せいぜい「構え」をめぐる態度論に終始することになるだろう。反対に、現在との緊張関係を失った歴史研究は、過去を語る

ことの政治性、当事者性を見失うことになるだろう。

私が本稿で論ずるのは、一九六五年にピークに達した日韓会談反対運動（以下「日韓闘争」とも略す）における歴史意識の問題である。特に注目するのは、運動の過程で浮上してきた朝鮮に対する植民地支配の責任をめぐる議論である。戦後日本が戦争責任を十分に追及しきれなかったことは繰り返し語られてきた事実であるが、植民地支配の犯罪およびその

板垣 竜 太

責任は「戦争」という範疇で包含しきれるものではない。仮に日本の朝鮮支配をめぐる問題がアジア太平洋戦争における戦争責任に還元できるとすれば、植民地化のプロセスや、植民地下での非人道的行為などは捨象されてしまうことになる。それに対して提起されてきたのが植民地支配責任という概念である。

日韓国交正常化交渉（以下「日韓会談」とも略す）は、一九五一年から六五年まで続いた。この日韓交渉期、特に反対運動が盛り上がった六〇年代は、戦後日本の植民地支配責任論の一つの重要な画期になった。たとえば、朝鮮人強制連行の問題をはじめとまったかたちで論じた朴慶植『朝鮮人強制連行の記録』（未來社、一九六五年）は、「韓日会談」が強行されている現在」に対する批判から書き始められている。『日本人の朝鮮観』（勁草書房、一九六九年）としてまとめられる旗

田巍の論考も、日韓会談に際して「植民地支配の事実および植民地支配の責任について認識が欠如していることを痛感」しながら公刊されたものであった。姜徳相や琴秉洞による関東大震災研究も、日韓交渉期に公表されはじめている<sup>(3)</sup>。はじめの「日本人の立場からの日本人の手になる朝鮮近代史の通史」をうたった『朝鮮近代史』渡辺学編、勁草書房、一九六八年が準備されたのも、後述のように日韓闘争の過程においてであった。進行する日韓交渉とそれに対する反対運動は、日本の植民地支配の歴史の解明およびその歴史的责任をめぐる議論を推し進めることになったのである。

とはいえ、つとに指摘されてきたとおり、日韓闘争のなかで、歴史的责任をめぐる議論はマイナーな部類に属する。吉澤文寿の整理によれば<sup>(4)</sup>、いわゆる革新勢力を中心として大衆的に展開された日韓闘争は、一九六二年後半から六三年初めまでの「第一高揚期」と、六五年の日韓条約調印後の「批准国会」阻止をピークとする「第二高揚期」があったが、その基本論理は、東北アジア軍事同盟論、朝鮮南北統一阻害論、日本独占資本の対韓侵略論という三点にあった。いってみれば、民族問題や歴史的责任論よりは東西陣営論や資本主義的帝国主義論に重点が置かれていたといえる。したがって植民地支配責任論は、日韓会談推進勢力だけでなく、それに反対する革新勢力の歴史認識に対しても一定の批判をこめて提起されてきたという側面がある。ここでは、決して過去

を理想化することなく、その議論を当時の葛藤と闘争のなかに置いて歴史化してみたい。

そのために本稿では、日韓闘争のなかでは必ずしもメジャーとはいえない運動の担い手であった日本朝鮮研究所(以下「朝研」とも略す)の動きに着目する<sup>(5)</sup>。朝研は一九六一年一月に発足した研究運動体で、月刊誌をはじめとした出版物の発行、研究会や講演会の開催などを主要な事業としていた。後述のように、朝研は発足当初から日韓闘争に積極関与し、歴史的责任の問題をめぐっても重要な話題を提起してきた。ここでは特に当時朝研の常務理事だった寺尾五郎の思想と、寺尾の講演をもとにまとめられた『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』(一九六四年刊)という二〇〇頁足らずの本に焦点を合わせる<sup>(6)</sup>。一方、日本朝鮮研究所は八六年に現代コリア研究所と改称して現在に至っている。現代コリア研究所といえば、いま北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の体制打倒を積極主張し、韓国(大韓民国)の「進歩」勢力や日本のいわゆる「左派」を批判する急先鋒である。一九六〇年代は、いってみればこれと全く「逆」の立場であったわけだが、なぜそのようなねじれが起こったのかを考えることは、まさしく今日の大きな課題である。その課題に全面的に解答することはできないが、その一端には迫ってみたい。

ここで日韓闘争のなかでのある思考の軌跡をとりだすのは、現在から切り離して一九六〇年代論を論じるためではない。むしろ現在進行している(そして中断している)日朝交渉との関

係で参照するのである。いま日朝交渉において政府間の基本合意となっているのは、二〇〇二年九月一七日に両国代表により署名された日朝平壤宣言である。それは、植民地支配の問題に関して、請求権の相互放棄と経済協力という日韓条約の内容を踏襲しており、そこに「反省」「お詫び」ということばが空文句のように付けられたものであった。だからこそ私は同宣言の内容を批判する声明の作成にも関わったりもしたのであるが<sup>(7)</sup>、その後、日本人「拉致」問題、核開発問題、ミサイル問題がクローズアップされるなかで、植民地支配責任の問題については議論の場がほとんど失われている。そうした状況で本稿が日韓闘争における歴史意識の問題を取り出すのは、日朝交渉期の現在に對する歴史研究の介入はどうかあるべきかを考えるために他ならない<sup>(8)</sup>。

## 二 日本朝鮮研究所と寺尾五郎

日韓会談反対運動が大衆運動として拡大したのは一九六二年のことであった。もっとも、それ以前から反対運動の動きはあった。その一つが「日朝友好」を掲げ、五五年に全国的組織となった日朝協会を中心とするものである。五七年末に岸信介政権と李承晩政権が日韓交渉再開に合意したことを受け、日朝協会は五八年一月に二四団体が参加する「日韓問題対策連絡会議」を結成した。六月に外交官の沢田廉三が宴席上で、日本外交の任務は三八度線を鴨緑江に押し返すことにあるとの発言をして物議を醸したことがきっかけとなり運動

が勢いづき、日朝協会も同年一月の第四回全国大会以降、「日韓台軍事同盟結成」反対といった観点から日韓会談反対の方向を明確にした。とはいえ、大衆的な運動というにはほど遠いものであった。六〇年安保闘争を経ても革新陣営の反応は鈍く、たとえば日朝協会が総評に共闘をよびかけても、六〇年一二月の段階で「反対を頭から打ち出すにはなお内部に抵抗があるので<sup>(9)</sup>慎重に構えなくてはならない」と事務局長が返答するという状況であった。六一年一月、日朝協会が共産党、社会党、総評に呼びかけ、四六団体が集う「日韓会談対策連絡会議」(日韓対連)が結成されたが、明確に「反対」ではなく「対策」との名称が付けられたのも、まだ足並みが揃っていなかったからであった<sup>(9)</sup>。当時、共産党員として新潟の日朝協会で活動していた佐藤勝巳も、日韓対連について「はじめの一年間は<sup>(10)</sup>どんなに笛を吹いても太鼓を叩いても、政党も労働組合も動こうとしなかった」と回想している<sup>(10)</sup>。

それを尻目に、六一年五月の軍事クーデターにより発足した朴正熙政権は、早速一〇月から池田勇人政権との日韓交渉(第六次)を再開し、一月には訪日を果たすなど、急ピッチで交渉を進めた。そうした動きを受けて、日韓会談を日米新安保の一環と位置づける意見が強まり、六〇年安保闘争で中心的な役割を担った安保国民会議が「日韓会談粉砕」を掲げるに至ったのが六二年三月のことであった。「第二の安保」を一つのスローガンに、共産党および社会党・総評がようやく

く動員をかけるなか、六二年一〇月から六三年三月にかけて大衆運動としては最初のピークを迎えた。この時期、「社共の中央とは無関係に、ほんとに地元から作り上げていくような運動」を担っていたと自負する寺尾五郎は、六五年は院内闘争の儀式のようなもので、「六二年、六三年というのが、突破口を開いて準備していくという、一番充実した運動の時期なんですよ」(寺尾五郎・降旗節雄『革命運動史の深層』谷沢書房、一九九一年、以下『深層』と略記)と評価している。

日本朝鮮研究所が発足したのは、まさにそうした朝鮮半島への関心が高まってきた時期においてであった。研究会やサークルではなく常設の研究所をつくるという方向で、六一年三月以来、有志が集って準備活動を開始した。当時日朝協会理事だった寺尾五郎と藤島宇内(詩人、評論家)が半常勤的に準備を進め、一月一日に日本橋の精養軒で設立総会を開いた(1)。同日は奇しくも朴正熙国家再建最高会議議長(当時)が池田首相との会談のために羽田空港に降り立った日であった。

設立総会で選出された役員は、理事長に古屋貞雄(弁護士、副理事長に四方博(岐阜大学学長)、鈴木一雄(日中貿易促進会専務理事)、旗田巍(東京都立大学教授)、専務理事に寺尾五郎といた顔ぶれだった。東京の農文協図書館に所蔵されている寺尾五郎の手書きメモ(2)によれば、実際の役割分担は「全体として全責任をとったのは私(寺尾)と古屋(貞雄)だけ」であり、「研究として中心にあった」のは畑田重夫、吉岡吉

典、藤島宇内、安藤彦太郎、「若手の活動家として所員として」は宮田節子、梶村秀樹、小沢有作、木元賢輔といった名を挙げ、さらに「運動としては俺(寺尾)と畑田」だったという。

このように全体の責任をとり運動も担ったと自任する寺尾は、「俺の研究所」(『深層』)とも呼ぶほど朝研に自己をアイデンティファイしていたし、実際、六七年に彼が研究所を去るまで、その存在は非常に大きかった。ここで彼の足跡に即して朝研を位置づけておこう。『深層』によれば、一九三八年早稲田大学文学部に入學した寺尾は、四〇年、弁論部での読書活動が治安維持法違反とみなされて検挙されたが、第二次近衛内閣で司法大臣をつとめた風見章の口利きもあって三カ月で出所した。四三年に学徒出陣により満洲に配置されたが、四五年に憲兵隊に検挙され「内地」に護送された。「治安維持法最後の被告」(寺③)として裁判にかけられる前に日本が敗戦を迎え、一〇月に釈放され、間もなく日本共産党中央本部の専従として「使いっ走りの小僧」(寺④)になった。四五年から五〇年までのあいだは、「朝鮮人運動に特別なかわわりを持っていない」(寺③b)という。五〇年、共産党が分裂をはじめめるなか朝鮮戦争が勃発するが、その当日に『赤旗』編集局に顔を出したところ、政治局の野坂参三が編集方針として「弾圧を避けるために、朝鮮戦争については一切触れてもかいてもならない」と訓辞したことに寺尾は激怒した(3)。七月には「国際派」と目され党を一度除名されたが、この党

の朝鮮戦争に対する方針への反発が逆にバネになり、寺尾は五一年夏から四月にかけて朝鮮戦争を軍事的に分析する原稿を仕上げた(寺②)。それが吉武要三の筆名で発行された『アメリカ敗れたり?——軍事的に見た朝鮮戦争』(五月書房、一九五二年二月)である。これは朝鮮問題を論じたというよりは、もっぱら新聞記事を資料に「軍事科学」的な観点から朝鮮戦争を論じた著書で、一つの結論として「六分四分の比をもって共産軍の優位(二一〇頁とする「判定」を下している。ただ寺尾自身も、『アメリカ敗れたり?』を書いてから、「一九五八年、それが契機で共和国から突然招待があるまで、全て朝鮮問題とも朝鮮人とも全く無縁であった」(寺②)と記すように、朝鮮戦争論を書いたとはいっても、この時点での朝鮮問題との関わりは限定的・間接的なものだった。

転機が訪れるのは、一九五八年である。党を除名処分中(二度目)だった寺尾は、当時社会党議員だった風見章に呼ばれて会った。風見は「ちょっと行ってもらいたいところがある。ちょっと朝鮮まで行ってこい。わしがな、こないだな、金くんに会って言うてある」と言った。「金くん」というのは金日成のことであり、風見は前年の訪朝時に寺尾の著した『アメリカ敗れたり?』を持って寄贈した。それが目にとまって、共和国創建一〇周年式典に招待されたというわけである(註)。寺尾は八月に訪朝するが、そのときの旅行記が『三度線の北』(新日本出版社、一九五九年)である。これが五九年に始まる、いわゆる帰国事業の流れとも重なってベストセ

ラーとなった。寺尾は、「当時日朝協会は人材が少なかった」ため、「あつというま」(に)会員、理事、常任理事、組織部長、日韓共斗会ギ幹事、帰国協力会幹事(に)なってしまった」(寺②)と記している。こうして一気に朝鮮問題のキーパーソンとなったのである。

「日韓会談反対闘争」というのは、俺が準備し、俺が盛り上げ、俺が切り開き、俺が全部責任をとった闘争なんだというぐらいの自信ありますね(『深層』)と豪語する寺尾は、日韓闘争を大衆運動化することに心血を注いだ。彼の戦略としては、まず「日朝協会が中心」にならなければならぬが、「これが全くのヘボ友好団体でこれを戦斗化しスジガネを入れる」必要があった。また、新左翼については、「反帝、反スタ、キャリアキヤー」と言ってるだけで全く大衆的影響力、組織力をもたない」と認識しており、「共(産党)内の意識的部分、社会党左派、これが中心とならねば」と考えていた(寺⑥)。

寺尾は、このような日韓闘争の戦略のなかに朝研を位置づけていた。すなわち「そもそも私の主観的意図からすれば、日韓闘争を第二の安保闘争にまで高める中核機関として研究所を作ったんだから。で、日韓闘争のためには日朝関係史と、国際問題としての朝鮮問題と、社会主義朝鮮の綿密な研究がなければ斗えないから研究所を作ったんだ」と書き残している。といっても運動に全てを収斂させるわけではなく、「日韓闘争を死にもの狂いで推進すること」と、「日韓闘争など

どこ吹く風というような顔をして、朝鮮についての文化的・研究的な層を中広く結集して広汎な戦線を組織すること」とを「二つの柱」としていたと回想する(寺⑥)。

ではなぜ日朝協会の活動としてではなく、独自の研究所とどうかたちが目指されたのか。それは日朝協会をはじめとした日朝友好運動のあり方、もう少し踏み込んでいえば日本人と総連(在日本朝鮮人総連合会)との関係の築き方に対する一定の批判から出発している。寺尾は、一九四五—四九年の朝連(在日本朝鮮人連盟)と一九五五年以降の総連との組織原理の違いからそれを説明している(寺⑥)。すなわち、「前者の朝連式」は「民族の主体性を保ちつつも、日本国内では、日本人との共闘に、日本の国家権力との闘いに、強く比重をかけた。その意味では、日本の革命運動の一翼を担う組織体」であったのに対し、「後者の総連式」は「外国人としての独自性の主張であり、日本人との共闘は度外視されるか、あるいは二義的となる。日本の国家権力との関係は、本国の外交方針に委ねられる。その意味では、日本国内の革命運動にたいしては、局外者ないし中立の立場をとる組織体」とまとめている。彼の視点からすれば、その結果、「共通の敵(米・日帝国主義)に対する朝鮮人民と日本人との闘いにおける国際連帯ということがいささか様変わりしてしまった」という。端的にいえば日朝友好運動が、保守派も含む幅広い日本人「友好人士」と総連との外交的な関係になったという意味である。

そのような状況において、「きわめて即物的に実態を話すと、当時の日朝友好運動は、すべて(と言っていないだろう)朝鮮人が言い出し、説明し、金をだし、お膳だてをし、日本人を動かす、動員し、協力させる運動であった(寺⑥)と総括する。そうだとすれば、朝鮮人からの働きかけがない限り、日本の「人士」は朝鮮問題について全く動かないということになる。別の文章では、「日本の立場から見たり整理したりする発想が極めて弱い」点について、「この努力の不足は、まさしく朝鮮問題の軽視や、朝鮮への蔑視の裏返しであつて、植民地支配者根性の名残りである」とまで述べている(15)。そうではなく、日本人の問題として朝鮮問題をとらえるべきである、すなわち「日本人の手による、日本人の立場での朝鮮研究。日本人の手による、日本人の立場での日朝友好。朝鮮人のために、朝鮮人を支持して行うのではなく、朝鮮人に依頼されようとしまいと、日本人として、日本人のために朝鮮問題にとりくむ(寺⑥)」というのが、彼の朝研に対する姿勢であった。

朝研を特徴づけ、歴史的責任論の一原動力となるとともに、その後の問題の源泉の一つにもなったと思われるのが、この「日本人」「日本」という主体設定である。研究所の名称からしても、寺尾が「日本の二字をわざわざ冠するのは、場所を示すのではなく、研究者の研究態度を示すのである」と述べるように(16)、単に日本にあるから日本朝鮮研究所と名付けたのではなかった。設立総会で採択された設立趣意書で、

「今こそ、過去の誤れる統治政策に由来する偏見を清算し、日本人の立場からの朝鮮研究を組織的に開始することが必要な時期であると考えます」と記され、所則でも「本研究所以日本人の手による、日本人の立場での朝鮮研究を目的とする」と明記されたのは、かかる事情による。

もっとも、この主体設定については設立総会で議論の対象となった。すなわち、「日本人のおかれている特殊の立場を重視すべきだという見解と、「日本人の」を強調することによって普遍的な科学性を見失い反動的な立場と区別できなくなることをおそれる見解とが出され」、理事会一任となった。結果的には、「在日朝鮮人のしごとに依存することなく日本人の力だけで事業を進めていくことが必要である」という点から、後者の意見を十分銘記しつつあえて前者をとるということになった<sup>17</sup>。総会に先立つ六一年七月時点での趣意書案では、「日本人の手による、日本人の立場からの、日本人のための朝鮮研究」という表現になっていた<sup>18</sup>。「日本人のため」という文言が消え、「立場」の問題が前面に出されたのは、そうした議論の結果と思われる。いずれにしても「日本人の立場」というポジション設定と、運動との結合をめざすという姿勢は、朝研の主軸であり特色であった。

### 三 日韓会談反対運動と植民地主義論の浮上

発足から日韓条約締結の頃までの朝研の活動が、すべて日韓闘争の一環だったわけではないが、日韓闘争は間違いなく

中心的な活動であった。雑誌上でも日韓会談に直接的・間接的に関わる論説、資料などが積極的に掲載されていたし、各地で開かれる学習会等に講師を派遣していた。たとえば一九六三年一月中旬から三月だけで、寺尾五郎一九回、畑田重夫一六回、野口肇九回といったペースであるし<sup>19</sup>、一九六五年八月―十一月のあいだに計一九四回の派遣があり(うち寺尾が四二回、佐藤勝巳が五八回)、「当時、二本の電話は鳴りどうしで、電話受信専門の事務局員を必要とするほど」であったという<sup>20</sup>。

パンフレットの発行にも力を入れた。表1(次頁)に一九六五年までに朝研が発行した日韓闘争に直接関連した冊子を整理した。通称は朝研内部での呼称であり、三冊のパンフレットは表紙の色によって区別されていた。赤・青のパンフレットは「連帯」はいずれも上下二段組となっており、大きな活字で組まれた上段は講演風に読みやすく書かれ、下段にはより詳細な解説が付されていた。赤パンフレットでは、「上段はだれでもわかるようにねがって書いたものです。できれば大きな声を出してお読みください。下段は団体役員、活動家むけにまとめたものです。なるべくくわしくお読みください」と指示している(当時この編集スタイルは「朝研方式」とも呼ばれた。上段の講演部分は、寺尾が「全部俺の講演会のテープ起こしだ」(寺<sup>21</sup>)と記しているように、寺尾の講演録がベースになっていた。寺尾の語りは聴衆をひきつけるものがあり、「そこ(博多の電気ホール)を満員にするのは、美空ひばりと創価学

表1 日本朝鮮研究所発行の日韓会談関連冊子(1962~65年)

通称	編著者名表記	タイトル	初版発行年月	販売数
赤パンフ	寺尾五郎・野口肇・畑田重夫(編)	『私たちの生活と日韓会談』	1962年12月	70,000
背パンフ	寺尾五郎・川越敬三・畑田重夫(執筆)	『日本の将来と日韓会談：ポラリス段階での日韓会談の諸問題』	1963年8月	10,000
連帯	安藤彦太郎・寺尾五郎／宮田節子・吉岡吉典	『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』	1964年6月	13,000
黄パンフ	寺尾五郎他(編)	『アジアの平和と日韓条約』	1965年10月	50,000
漁業	寺尾五郎・佐藤勝巳(共著)	『日本の漁業と日韓条約』	1965年12月	あまり売れず

(備考) 販売数は佐藤勝巳『わが体験的朝鮮問題』による

会と俺(寺尾)だけだ」(『深層』)という嘘か誠か分からない自慢話も残っている。いずれにしても、これらの冊子は取次を通さずに販売されたにもかかわらず、運動の盛り上がりにもなって、短期間で「隠れたベストセラー」になった。

以下では、この朝研発行の冊子を軸に据えながら、植民地主義論および責任論の浮上過程を追ってみたい。

六二年の暮れに発行された赤パンフは、「生活」をタイトルに盛り込んだことから分かるように、日韓会談を単に外交的な問題ではなく、日本の「平和と民主主義」「国民の日常生活」に結びついた問題だと論じた冊子である。まず日韓会談とは、米国を中心に「日・韓・台軍事同盟」あるいは「NEATO」(北東アジア安保条約機構)をつくるための「外交上法制上の仕上げ」だと位置づける<sup>(2)</sup>。次に、会談のねらいとして三つを挙げる。まず、それが憲法改定、海外派兵、核武装、軍事基地拡大などと結びつく平和問題であるとする。次に、韓国の安い労働力をねらっての日本からの資本輸出をとまなう経済進出が進行し、そうなれば日本では「首切り」「賃下げ」が進むのだから、「日本の勤労国民の死活をかけた問題」なのだという。そして第三のねらいとして、「南北朝鮮の自主的平和的統一をぶちこわそう」としており、そのような「全アジアを戦争と貧困につきおとす」ことになる。このように赤パンフでは、軍事同盟論、経済進出論、自主統一阻害論の三つが基本論点となっている。「国民生活」を符かす日韓会談という設定があったからこそ、広く読まれたのだ



ともいえるが、その分、植民地支配の問題の位置は副次的であった。経済協力に反対して「朴〔正熙〕にやるなら僕にくれ」といった愚にもつかない文句が革新系団体で氾濫したのがこの頃で、佐藤勝巳の七年後の総括によれば「その責任の一端は〔…〕本研究所にあった」。そして、それは「植民地支配の問題〔…〕にどのように対処するかという、基本的視点の欠落」からくるものと位置づけている<sup>25)</sup>。

もっともこの頃に責任論的な観点が所内になかったわけではない。赤パンフでも、「一般論としていうなら、日本は、過去の植民地支配のお詫びのしるしにと、金ですむことではないが、しかしながしかの詫び金を払うのが当然」で、それは「統一朝鮮にわたすべきもの」と述べている箇所はあった。また、第二回総会(六二年一月)の配付資料では、日本人の立場からの朝鮮研究の本質は「日本民族が〔…〕朝鮮に対して自らとった歴史的行動を含めて研究すること」であり、「朝鮮民族に対する日本民族の責任を明らかにすること」である<sup>26)</sup>と説いている<sup>27)</sup>。そのほか、旗田巍が雑誌『世界』のアンケートに答えて、「日本の植民地支配のつぐないを求め韓国民衆の要望」を、日韓会談の推進論者も反対論者も避けて通り、「植民地支配が朝鮮人に与えた苦痛をよく知らない」ことを批判している<sup>28)</sup>。

こうした議論を推し進めたと考えられるのが、一九六二年一月一三日付の朝鮮民主主義人民共和国政府声明であった<sup>29)</sup>。まず声明は、国交正常化について交渉するのであれ

ば、それは朝鮮が統一してからにするか、共和国政府・南朝鮮政権・日本の三者会談とするのがまだ正当だとする。そのうえで「なによりもまず解決しなければならぬ問題」として、「過去の植民地統治の時期、とくに戦争の時期に日本帝国主義者が朝鮮人民におよぼしたばく大な物的・人的被害にたいして、日本政府が公正な賠償をおこなう問題」だと規定する。そして共和国政府は「国際法に公認された諸原則と国際慣例に照らし〔…〕日本当局に賠償を要求すべき当然な権利を保有しており、日本当局はこれを賠償すべき法的義務がある」と法的責任論を明示する。また、「在日朝鮮公民」についても、「日本帝国主義の朝鮮にたいする植民地統治の結果がのこしたいま一つの遺産」の問題として位置づける。最後にあらためて日韓会談を直ちに中止することを要求している。朝研創立時からの所員であった宮田節子によれば、「この声明が発表されると、それまで反対運動の中でかたすみ追いやられていた〔…〕賠償問題が、にわかにクローズアップされ、ある者はただちに共和国声明支持に、その看板をぬりかえた」というほど波紋を及ぼしたという<sup>30)</sup>。

寺尾は当時、この運動内部での看板の塗り替えを厳しく批判した<sup>31)</sup>。曰く、「本当に「支持しているのか」どうか、疑いたくなるような姿勢で簡単に「支持する」などと言」っている。賠償問題という前提抜きに経済協力反対論は、「朝鮮人なんかに金をやる必要はない」という朝鮮蔑視を再生産する機能を果たす。朝鮮に対しては「日本の「保守」と「革

新」の双方に蔑視がある。これは「旧日本帝国主義の残滓」であって、日韓闘争は「政治の次元」だけでなく「思想的次元の深部」まで掘り下げられなければならない。旧日本帝国主義、現在のアメリカ帝国主義、台頭しつつある新日本帝国主義への批判、これが「朝鮮蔑視を克服する政治的かつ思想的な道すじ」である。「日本国民一人一人の中に巣くっている米軍基地」を撤去せよ。

青パンフは、まさにこの寺尾論考のラインで書かれている。まず問題の根源は、「アメリカの『中国封じこめ』政策に代表される、対アジア軍事支配の政策」にあると断ずる。米国の「支配、分断、侵略の被害者としては、日・朝・中の三国は共通の立場」にある。だが、「日本は、かつて、朝鮮と中国に対する加害者であったし、いままた再び加害者になろうとしつつ」ある。「この関係を十分に見極めない限り、真の意味での日・朝・中の連帯もない」。だから単に日韓会談と米国の戦略に反対すればよいのではなく、「過去の日本と朝鮮の関係のあと始末をきれいにやる」必要がある。

旧日本帝国主義への批判は、日本国民によって十分にやられてきたか？ これはきわめて不十分です。中国に対する日本の「戦争責任」の問題はある程度糾明されましたが、しかし、これとてもまだ不十分、いわんや、朝鮮に対する「植民地支配の責任」の問題などは手もつけられておりません。この不十分さが、朝鮮に対する無関心と偏見と蔑視

を広くはびこらせている最も大きな要因であるといえます。

このように戦争責任と区別される植民地支配責任を明確に提起し、日本の朝鮮支配の歴史の概略を提示したうえで、「植民地主義への徹底した闘い」をよびかける。すなわち、一つは米軍基地問題などの「日本への植民地主義」であり、これはアメリカ帝国主義との闘いである。二つめは「日本に発生しつつある植民地主義」であり、これは「復活しつつある日本軍国主義との闘い」である。三つめは「日本に残る旧帝国主義の残滓」の問題であり、これは「思想上の植民地主義」との闘いであるとする。

青パンフが出されたのは、韓国内の政情不安により日韓会談が一時中断するとともに、弾道ミサイルのポラリスを積んだ原子力潜水艦が日本に寄港するのを阻止するための声が高まり、「どこでも『ポラリス来るな』の呼びかけにかくれて『日韓』は副次的な地位におかれ」、日韓闘争が急速に退潮していった時期であった。また日韓闘争が結局「第二の安保」にならなかつたのは、植民地支配の「歴史的事実を正しく知らされていない」からだという分析が運動内部で反省的に論じられてもいた<sup>28</sup>。六三年の関東大震災四〇周年を契機に、近代日本の朝鮮支配の諸問題に対する歴史学的な関心も一部が高まった。また寺尾によれば、この頃、日朝友好運動のなかで「近代日朝関係史」に関する「相当つっこんだ学習」、つまり周到に準備された資料を使って合宿形式でおこなわれ

るような学習会が各地で「自発的」に起こってきたという。たとえば群馬の一派の学習会では、若い労働者が集まって六万字のタイプ印刷のテキストを作り、それを教材にしていた。寺尾は、そこから「朝鮮植民地支配についての正確な知識が、日朝友好を進める上に不可欠なものとなりつつある」と論じたうえで、「これだけ運動が求めているのに……日本人の研究者の手による一冊の『朝鮮植民地史』もなければ、『近代日朝関係史』もないというのはどういうわけか」と投げかけている<sup>(29)</sup>。この辺の事情について、宮田節子は「日韓会談反対闘争の中で、日本の植民地支配の責任を強調した梶村、秀樹・宮田らにたいして寺尾が、それならば一体日本が何をやったかを書くべきだと強力に主張」と回想している<sup>(30)</sup>。それを受け、実際に朝研による朝鮮近代史の企画が実現するのは、研究入門書である『朝鮮近代史の手引』(一九六六年)<sup>(31)</sup>を経て、六八年に発行された前掲『朝鮮近代史』を待たなければならなかったが、この頃から、朝研内で朝鮮近代史の企画が具体化していった。このように、この時期、日本の問題として朝鮮近代史をどう描き直すかという実践的な問いが研究者に強く突きつけられたといえよう。

通史が出版される以前に、この歴史知識への要求にある程度答えながら、同時にそれまでの朝研内の議論を集大成するかたちで編まれた書籍が『日・朝・中三国人民連帯の歴史と理論』(安藤彦太郎・寺尾五郎/宮田節子・吉岡吉典編、日本朝鮮研究所、一九六四年六月一〇日、以下『連帯』)であった。おそらく

この本のもとになったのは、寺尾のいう「相当つっこんだ」学習会の一つである日朝協会世田谷支部での寺尾の講演(六四年二月一六日)の速記録であった<sup>(32)</sup>。寺尾はここで「ちょっとしたメモを頼りに」、五時間にわたって、「第一講 日本の朝鮮侵略史」「第二講 日・朝・中国人民の闘いの歴史」「第三講 戦後日朝関係」「第四講 日朝友好運動の意義」について語った。この四講構成はほぼそのまま『連帯』に引き継がれているが、講演録に「序」を寄せた安藤彦太郎が、「個々の事実の評価については若干疑問をもつ点がある」と記しているように、内容がそのまま『連帯』になったわけではない。増写版で印刷された講演原稿を朝研のメンバーが何度も内容を検討し、梶村や宮田のような若手研究者らが下段の注をつけたものである。理論的にも、この年の二―四月にかけて、朝研の現代朝鮮部会で「日本人の朝鮮に対する責任をどう考えるか」、特に「戦後世代の植民地支配に対する責任」について集中的に議論しており、その成果を盛り込んだ。その意味でも、「研究所の主要メンバーの総力をあげてつくりあげた本」であった<sup>(33)</sup>。

内容を瞥見しておこう。まず「はじめに」(五―七頁)では得意の寺尾節で、戦後世代の朝鮮蔑視と、日朝友好運動における朝鮮に対する無知を批判し、本書の趣旨を説明する。次の第一講(一八一―六一頁)は、近代日本の朝鮮侵略史を通時的に概観する。関東大震災、強制連行、「慰安婦」制度など、今日も問題として議論されるトピックが出そろっているほか、

いわゆる近代化論批判も展開されている。「植民地支配とは（…）日常不断の戦時占領下ということ」という見方も提起されている。最も多くのページを割いたのが第二講「日・朝・中三国人民連帯の闘いの歴史」（六二—一三三頁）であった。

「連帯」というテーマは青パンフになかった要素であるが、これは運動からのフィードバックの産物であった。青パンフを読んで、日本はひどいことをやったが、その間日本人は何をやっていたのか、これでは救いがない、という声がよせられたのに対し、「連帯」の歴史を説き起こしたのだという<sup>31</sup>。ここでは「日・朝・中」という枠組で、「日本帝国主義に対する共同の闘い」の歴史が掘り起こされ、「その赤い糸」が継続してきたという視点で系譜が作成されている。朝研の枠組でいえば、その「連帯」のなかにもどれほど植民地主義による断絶があったか問われて然るべきところだが、ここではその「人民の闘い」に「日本の救い、日本の希望、日本の未来がある」として、「この伝統をのばせ」と現代につなげようとしている。第三講「戦後日朝関係の諸問題」（一三四—一六三頁）では、日帝に代わって「アメリカ帝国主義」が登場し、その「中国封じこめ」政策と、それに対するアジア、さらにはアフリカ、ラテンアメリカの「連帯」が論じられる。

第四講「日朝友好運動の意義と役割」（一六四—一九二頁）は、日朝友好運動がいかなるものであるべきかという原則論を論じている<sup>32</sup>。まず日朝友好運動とは、主義主張・政党政派をこえ、「ただ朝鮮料理が好きだ」といった諸要求にも応え

る大衆運動であるとする。だが「こと朝鮮に関するかぎり、すぐぶつかってしまふ壁がある」。それは「アメリカの植民地主義であり、復活しつつある日本の植民地主義であり、かつての旧日本帝国主義の植民地主義の残滓」である。だから幅広い大衆運動のなかで、「植民地主義反対」を理解してもらう必要がある。日朝友好運動における「反植民地主義」は、平和運動における「反戦」と同じような「筋金」である。この三つの反植民地主義は、「まとめて、結合して、一緒にやる」ということでなければならぬ。民族解放運動と結びつかない「先進国」の階級運動はだめになる。「共同の敵アメリカ帝国主義」というだけでは、日朝友好の発展はなく、「日本と朝鮮の過去と現在の独自の関係の問題をかたづけ」ていく必要がある。日朝友好運動の経験の蓄積が、アジアの、世界の平和の宝になる。

シンブルな構成で近現代の日朝関係を論じた『連帯』は、当時「朝研理論」ともよばれ、それなりに話題になった。『図書新聞』『赤旗』『エコノミスト』『朝鮮時報』等で、好意的な書評が載せられた<sup>33</sup>。またこの頃、植民地支配責任論も、朝研関係者らを媒介にしつつ複数の方面で論じられた<sup>34</sup>。このように、日韓闘争は日本社会に植民地支配責任論が浮上する大きな契機となったといえる。

#### 四 植民地主義論と日本人論の位相

ここまでほぼ時間軸に沿って、日韓闘争のなかで植民地主

義論、植民地支配責任論が提起されてくるプロセスを追ってきた。以下では「朝研理論」について、それをめぐる議論を辿りながら、その限界を含めて検討する。複数の観点と複数の政治が交錯しているので、議論を腑分けしながら位置づけを試みたい。

まず植民地主義論は、朝研のパンフにあらわれているように、少なくとも戦前の日本の植民地支配に関わる議論(以下「旧日帝論」と、「アメリカ帝国主義」に関わる議論(以下「米帝論」と、戦後日本があらためて帝国主義化するという議論(以下「新日帝論」)、朝鮮蔑視や朝鮮人差別としてあらわれるような戦後にも再生産される植民地主義の問題(以下「戦後論」とが混在している。帝国主義論は当時、運動の戦略の立て方の問題として、極端に言えば「敵は誰か」という問題として、党派の論理と絡まり合って論じられていた。日本共産党の六一一年綱領<sup>38</sup>)では、「アメリカ帝国主義」とその従属下にある「日本独占資本の支配」を倒して「民族民主統一戦線政府」を樹立したうえで社会主義革命に移行するというプログラムを提示していた。つまり「主敵」としての帝国主義は米帝であって、日帝はまだ「復活」途上にあるという位置づけであった。それに対して院外での直接行動による社会主義革命をめざす新左翼諸派は、既に成立した日帝を「敵」に設定していた(いわゆる「日帝自立論」)。この帝国主義論をめぐる対立構図のなかで周辺化されていた旧日帝論や戦後論——これはしばしば「民族問題」ともよばれる——を前景に押し

出したところに、朝研の特徴があった。もちろん民族問題の観点からの責任論は朝研の専売特許ではないが<sup>39</sup>、議論の提示の明快さ、それ故の問題の所在の分かりやすさ、呼び起こした論争を含めての影響力からして特筆すべきものがある。

とはいえ共産党員であった寺尾は、日韓闘争について「六一一年綱領の枠内で、その制限のギリギリの所まで展開しよう」<sup>40</sup>としたと述べているように、党綱領との関係で運動を考えざるを得なかった。しかし日韓会谈批准後に書いた論文<sup>41</sup>では、日本帝国主義・軍国主義が米帝の支配下で復活した、「被圧迫民族が同時に圧迫民族」となるという状況になったという認識を示し、一歩踏み出した以下、「復活」論文と呼ぶ。「復活」論文で寺尾が批判したのは、あるシンポジウムでの上田耕一郎(当時『前衛』編集長)の発言だった<sup>42</sup>。上田は、植民地支配の清算だけに「目を奪われ」てはならず、「日本人民自身が日韓条約の被害者」であるとし、米帝論を展開した。それに対し、寺尾は米帝と日帝のどちらが「より重要か」と考えること自体が間違いだと言張したのである。この論者が一つのきっかけになり、一九六六—六七年にかけて寺尾は共産党に「自立論に道をひらく議論」として批判され、結局除名された。中国の文革に対する評価をめぐる党内対立など、多分に党派の論理が入り込んでいるため、ここで詳しくその批判の論理は追わないが、一つ検討しておくべきなのは、日本の植民地支配の問題を論ずることと諸民族の「共通の敵」である米帝への闘争の足を引っ張る

という類の論理である。『赤旗』に載った寺尾批判論文では、『連帯』第四講も引きながら、「過去の民族関係をもって固定的に現在の「民族と民族との本質的關係」と断定する」のは誤りで、日朝人民は米帝に対する「共同の闘争課題でむすばれている」のだとする<sup>(45)</sup>。ここでは「共通の敵への闘い」という単純な連帯論のなかで、植民地主義の問題が「アメリカ帝国主義」という(外部)へと押しやられてしまっている。しかも、「運動のなかで日本人の植民地支配の責任にふれると、「寺尾理論」と疑われるおそれから、意識的にさげようとするような傾向」さえ一部に生み出したというから<sup>(46)</sup>、これは党派的对立以上の政治的効果をもったといえる。

寺尾批判は、朝研内にも一定の動揺をもたらした。朝研は『連帯』第四講の日朝友好運動論に関する座談会を開いた<sup>(47)</sup>。皮肉なことに編者の一人であった吉岡吉典(共産党員)が第四講を批判し、執筆に関わっていなかった佐藤勝巳(当時は既に非党員)が第四講を擁護するかたちになった。吉岡は、「反植民地主義」という筋金を抜いた日朝友好運動は「運動」にならないとした第四講について、「日朝友好」ということで思想、信条をこえて結集できる広範な日本人民のエネルギーをくみつくすことをさまたげるセクト的な見地」であり、「正しくなかった」と断言する。日朝協会常任理事の清水克己も吉岡に同調した。それに対し佐藤は、日韓闘争が平和問題・階級問題では「正しい認識と対処」をしたが、民族問題では「客観的な認識ができていなかった」とし、これを「植民思想」

というと述べた。議論はかみ合わず、企画意図がはっきりしないとの井口和起らによる指摘もあったが<sup>(48)</sup>、議論ならぬ議論の背景にはそれこそ「セクト的」な対立があったといえよう。

このことが示しているように、植民地支配責任論は、平和運動・階級運動に民族問題を導入しながら提起されていたとはいえ、冷戦的な思考枠組の制約から自由ではなかった。それを物語るのが、台湾の位置づけである。『連帯』で台湾について出てくるのは、「日清戦争で日本は中国の一部である台湾を分どり、ここに植民地支配をおこないます。この台湾統治は、日本が完全な帝国主義国になるための練習台みたいなものでした」<sup>(49)</sup>と「練習台」として位置づけられた箇所と、台湾農民組合創立大会に山上武雄と古屋貞雄が参加したことを論ずる下り(九五頁)がある程度である。批判の対象として「日韓台軍事同盟」を語るときに登場していた台湾が、連帯論では「日朝中三国人民」となっていることにも象徴されるように、朝鮮について植民地支配の責任を論じていた朝研は、台湾については「日中友好」の枠内に還元していたように見うけられる<sup>(50)</sup>。寺尾に関していえば、「私(寺尾)の心底には、日本革命の一環としての朝鮮問題という意図があったことは勿論です」<sup>(51)</sup>とのメモもあるように、朝鮮問題ですら日本革命の従属変数として認識されていた側面もあった。寺尾は六七年以降、「俺の研究所」を離れ、朝鮮問題からも遠ざかった。自らの問題として朝鮮問題を考え

る立場からすれば、共産党を除名されても朝鮮問題に関わり得たはずなのに、そうはならなかった。彼は「日韓斗争が終った頃 1965 私は金日成に見切りをつけた」(寺⑥)とも書き残している。帰国事業の問題を含めて北朝鮮に「見切り」をつけ、結局は「日本革命の一環としての朝鮮問題」にも「見切り」をつけたということなのか。

ここでもう一つ考えておく必要があるのは、「日本人」という主体設定についてである。寺尾のいう「日本人の立場」は実に多くの要素を含んでいた。日韓闘争を「朝鮮人をたすけてやる運動」とみなす考え方を批判して提起される「日本人の立場」や、日本帝国主義者と日本人の区別は「生まれ落ちた時から自動的に決まっている」のではなく、「帝国主義者からの弁別を自らの努力で明確に対決」することで人民といえるというときの「日本人民」は、自明の存在ではなく、歴史的な関係性のなかで設定されている(寺)。こうした「日本人の立場」論があったからこそ、朝鮮問題を自らの問題としてとらえ、植民地支配の責任という議論を導くことも可能であったと思われる。その一方で、彼は日韓会谈の問題を南朝鮮事情に「一言半句も触れないで」日本資本主義論として論ずることができるといい、日本人は壬辰倭乱(文祿)の役の朝鮮での呼称を「日本封建制社会の再編成」の問題として考えるべきだとし、在日朝鮮人の民族教育への圧迫は「日本人らしい日本人」をつくらせない教育とワンセットだとも主張していた(寺)。朝鮮問題から身を引いてからは、安藤昌益など

の「日本の革命的伝統」を思想的に掘り起こす作業に没頭した(寺)。つまり、「朝鮮」「朝鮮人」という他者とは関係なく設定される民族的ないし国民的な主体としての「日本人」も寺尾の議論には強く存在していた。一九八〇年代には明らかに交質していた現代コリア研究所の研究姿勢も「日本人の立場」といえることを考えれば、そもそも朝研の「日本人」とは相互に矛盾もはらんだ複数の力の入り混ざったものであった。「自前」「自立」「自主」「主体」「独立」といった概念が、歴史的な緊張関係を外して、単なる「姿勢」「構え」になったとき、それは容易に別のものに転化し得るのである。

#### おわりに

ここまで議論をフォローしながらあらためて思うのは、日韓闘争において、歴史は眼前で繰り広げられる政治に対する介入として機能していたということである。「共通の敵」に対して共闘しようという類の単純な、記号論的ともいえるような「連帯」論・「友好」論に対し、朝研などが提起した植民地主義論は、歴史的に形成されてきた断絶を含めての関係性の問題を露呈させる効果をもっていた。だからこそ大衆運動として広げたいと考えている者からみれば、植民地主義論や責任論は「冷や水」のようにも思えただろうし、実際それが党派の論理と絡まって批判の対象にもなった。また、単に「軍事独裁政権には賠償するな」とか「共和国支持」という程度の根拠で日韓闘争に関わったり、あるいは在日朝鮮人に

指摘されないと動かないというような日本人の運動に対して、「日本人の立場」という論理がもった機能も、歴史的な関係性へと目を向けさせたという点で、同様であった。それは政治に歴史が奉仕するというような単純な話ではない。既存の政治に歴史叙述が従属する側面もあったことは既に指摘したとおりであるが、ここで注目すべきなのはむしろその逆の契機である。すなわち、歴史を忘却しながら展開する政治に対し、歴史が亡霊のように介入し、新たな政治を作りだしていく、同時に歴史研究をうながしたということ——それが今日起すべき運動経緯である。

本稿を書いている時点で日朝交渉は中断している。二〇〇二年以降のバックラッシュのなかで、これまで日韓条約体制を足枷と認識してきたはずの戦後補償運動の担い手や支持者のなかからも、日朝平壤宣言をベースに国交正常化交渉を再開せよとの声が聞こえるようになった。だが先述のように、日朝平壤宣言は植民地支配責任の点においては、請求権問題を経済協力に置き換えた日韓条約が踏襲されているわけで、このような声が出てくるのは、当面の政治に対して次悪の選択をしているように思えてならない。日韓交渉期の植民地支配責任論は、日本政府をはじめとする日韓会谈推進勢力に対しても、そして植民地主義の問題を外して展開する反対運動に対しても、同時に抗するかたちで提起された。日朝交渉期の現在、政権交替というスペクタクルが日本で繰り広げられるなか、眼前の政治に抗して、どのような歴史的介入が、ど

のような政治が求められているのか。

(1) 日本国内での日韓会谈反対運動の展開とその主張については、吉澤文寿『戦後日韓関係——国交正常化交渉をめぐる』(クレイン、二〇〇五年、第八章)が整理している。また韓国での反対運動については、太田修『日韓交渉——請求権交渉の問題』(クレイン、二〇〇三年、第五章)および吉澤・前掲書第七章を参照されたい。

(2) 植民地支配責任の概念については、拙稿「植民地支配責任を定立するために」(岩崎稔ほか編『継続する植民地主義』青弓社、二〇〇五年)、「脱冷戦と植民地支配責任の追及」(中野敏男・金富子編『歴史と責任』青弓社、二〇〇八年)で論じている。本稿は、後者の論文で提起した植民地支配責任論の系譜作成の一環をなしている。なお、吉澤文寿は「日本の戦争責任論における植民地責任」(永原陽子編『植民地責任』論』青木書店、二〇〇九年)で、一九四五年から二〇〇〇年代までの「植民地責任」論を素描しており、日韓闘争が「活動家および知識人を中心に植民地責任に対する思考を深める契機となった」と位置づけている。また、編者の永原が提起する「植民地責任」とは、奴隷貿易・奴隷制や非公式帝国など、狭義の「植民地支配」には入らない問題も含めて議論するために導入されたものだという。幅広い概念設定だけに、本稿の議論ではかえって混乱を招く可能性があり、使っていない。

(3) 一九六三年が関東大震災から四〇周年だったこともあり、前年に一度盛り上がりを見せた日韓会谈反対運動や日朝友好運動と重なって各地で調査活動や慰霊行事がおこなわれた。同年には『歴史評論』が特集「日本と朝鮮——大震災朝鮮人受難四



○周年によせて「一九六三年九月号」を組んでいるし、姜徳相と琴秉洞が編者となって『現代史資料』(みすず書房)の第六巻として「関東大震災と朝鮮人」が出版されている。

(4) 吉澤・前掲書第八章。

(5) 私は二〇〇八年から庵邊由香、宮本正明とともに朝研の雑誌を読む小さな読書会を続けている。本稿は、それを機に集めた資料やそこでの議論を一部反映したものである。参考までに、朝研の定期刊行物は『当面の朝鮮に関する資料』第一―二集(一九六一年一月―二月)、『朝鮮研究月報』第一―九号(一九六二年一月―六月四年五月)、『朝鮮研究』三〇―三三―三九号(一九六五年六月―八月四年三月)、『現代コリア』二二―三九―四七号(一九八四年四月―二〇〇七年一月終刊)と変遷した。なお朝研については、和田春樹「日本朝鮮研究所を考える」(和田春樹・高崎宗司編『検証 日朝関係六〇年史』明石書店、二〇〇五年)が六〇―七〇年代のトピックや論争について時代別に紹介している。

(6) 本稿は、日韓闘争および植民地支配責任論の脈絡から寺尾五郎に注目するものであって、寺尾の思想の全体像を描くことに目的はない。後述のように、朝研で提起された議論は寺尾五郎という個人に還元できるものでもない。朝鮮問題に関わる実証的な寺尾五郎論としては、高崎宗司「寺尾五郎の朝鮮論」(高崎宗司・朴正鎮編『帰国運動とは何だったのか』平凡社、二〇〇五年)がある。特に寺尾と北朝鮮および帰国運動との関係については、同論文を参照されたい。

(7) 拙稿「日朝間における真の和解と平和を求める緊急声明」の経緯とその反響」(『インバクシヨン』一三三三号、二〇〇二年)および「日・朝の「和解」と「平和」を願う市民共同声明」(二

〇〇四年四月二十九日、[www.geocities.jp/ki\\_tsudo/seimej](http://www.geocities.jp/ki_tsudo/seimej))を参照のこと。

(8) 私は「韓国併合一〇〇年」に対して、運動の象徴的契機という以上に特別の意味を付与すべきでないと考えている。一九一〇年に「韓国併合に関する条約」が結ばれたことをもって「植民地化」だと考えるのは、主権国家を歴史の主体として設定する近代国際法イデオロギーの産物であり、非歴史的である。四五五年に朝鮮が大日本帝国から切り離されたことをもって「脱植民地化」だと考えることも、それと全く同様の問題をはらんでいる。いま考えるべきなのは、日本の近現代史における植民地主義に対し、現在どのように立ち向かうのかという問題である。

(9) 以上は、畑中政春(編)『日朝協会一〇年のあゆみ』(日朝協会、一九六五年、三三―三六頁)。

(10) 佐藤勝巳『わが体験的朝鮮問題』(東洋経済新報社、一九七八年、一九―二〇頁)。

(11) 「日本朝鮮研究所設立の経緯」(『朝鮮研究月報』創刊号、一九六二年一月)。

(12) 農文協図書館には寺尾宅から寄贈された蔵書を集めた「寺尾五郎文庫」が設けられている。ほとんどの書誌情報は電子化されているが、「入力しない」と区分された雑多な本や文書がある。そのなかに「朝鮮関係」と書かれた箱があり、書類が封筒などに入れられて保管されている。「朝研関係」と表書きされた封筒には、所内報や総会資料など、朝研関連の諸文書が入れている。全て印刷資料だが、なかには寺尾の書き込みも見られ興味深い。また特にラベルの付いていないクリアフォルダに、寺尾の講演用と思われる資料が綴じられている。タイト

ルはついていないが、重ねられていた順に、①自筆年表(一九四〇—一九七一年)、②朝鮮問題との関わりについてのメモ(一九五〇年代を中心に)、③a自筆年表(在日朝鮮人運動、一九四五—一九五五年)、③b戦後在日朝鮮人運動史についての講演用メモ、④a自筆年表(日本朝鮮研究所、日朝協会、日韓闘争)、④b朝鮮五年総括メモ、⑤レジュメ「連続講座 戦後日本——朝鮮連帯運動史」第三回(一九八一年一月八日付、寺尾が講師、主催者側資料)、⑥日朝友好運動と朝研についてのメモ、⑦年表「日韓闘争概略」(寺尾の筆跡ではない)、⑧「講座ハロハロ 日本と朝鮮」質問事項のメモ(主催者側作成)、が含まれている。本文中では、これを「寺①」のように略記する。本文での引用に際しては、適宜句読点および引用者注(「」部分)を補った。作成年代については、まず④は内容からみて朝研内部用と思われる、一九六七年二月一二日の第六回定期総会向けのものと同推測される。③は⑤のためのメモと思われるので一九八一年と推定される。②は⑧のためのメモと考えられるが、年代不詳である。この他に「在日朝鮮人問題」と書かれた封筒(内容はレジュメや論文のコピー)、「敗戦直後の日本共産党と在日朝鮮人運動」に関する講演整理原稿、切り抜きなどが箱の中に入っている。この講演原稿は③⑤で喋った内容を起こして整理したもののようで(本文中では「寺⑨」と略す)、活字化されたと思われるが、まだ見いだしていない。

(13) 寺尾五郎『アメリカ敗れたり』を書いたころ(『季刊三千里』四八号、一九八六年)。

(14) このエピソードについては、宮田節子、小林知子による寺尾五郎へのインタビュー(一九九六年一〇月一七日)の録音記録による。未公開の録音記録を、一部使用させていただいたこと

に感謝する。ここで引用した風見章の発言は、寺尾の証言を再構成したものである。なお風見と会ったのは、寺尾メモでは「六月末」とあり、『三八度線の北』(新日本出版社、一九五九年)の「あとがき」では「八月はじめ」と記している。

(15) 寺尾五郎「日韓会谈についての講演をして廻りながら考えたこと」(『朝鮮研究月報』三号、一九六二年三月)。

(16) 寺尾五郎「運動と研究における日本人の立場・朝鮮人の立場」(『朝鮮研究月報』一七号、一九六二年一月)。

(17) 前掲「日本朝鮮研究所設立の経過」。なお寺尾は、朝研の趣意書にある「日本人の手による」という表現について、「わかりやすくいえば、朝鮮人に資金援助を受けず自力でやるということだ」と言っていたという(佐藤・前掲『わが体験的朝鮮問題』七三頁)。

(18) 寺尾五郎文庫「朝研関係」書類内の「設立趣意書案」(一九六一年七月八日付)。

(19) 朝研『所内報』第三号、一九六三年三月。

(20) 佐藤・前掲『わが体験的朝鮮問題』四七頁。

(21) 後日、寺尾は、この主張について「最初はアジのつもり、それがやってくるうちに本気になっちゃった」とし、「アメリカ帝国主義の対アジア戦略を少し過大視しすぎた点は誤りだった」(寺⑥)と振り返っている。

(22) 佐藤勝巳『日朝中三国人民連帯の歴史と理論』への私の意見(1)『朝鮮研究』九〇号、一九六九年。

(23) 「一九六三年度の研究事業計画について」(朝研第二回総会資料、一九六二年一月一六日)。

(24) 旗田巍「韓国民衆の声を重視せよ」(『世界』一九六二年一月二月号)。旗田は『統一評論』(二巻六号、一九六一年一月)で

も、「植民地支配をどうみるか……」その点への見とおしがないと、この賠償問題は正しくとらえられない」と論じている。その他、藤島宇内も「人民の立場から植民地問題を見なおした感覺」の必要性を説いている(『日韓交渉』の思想と現実)『思想』一九六一年三月号)。

(25) 朝鮮語全文は『ミヤコ』(一九六二年一月一日)に掲載されており、日本語全訳が『朝鮮研究月報』(二)三号、一九六三年一月)に掲載している。また朝鮮中央通信を通じて、日本の新聞各紙でも同じ頃に要旨が報道された。

(26) 宮田節子「三・一運動の実態とその現代的意義」(『歴史評論』一九六三年九月号)。宮田はさらに続けて、「反対運動内部での混乱、あるいはそのぶざまな方向転換は、いつにかかって『日韓会談』反対運動の中に植民地支配の責任という観点が脱落していたことに由来する」と喝破する。

(27) 寺尾五郎「日韓会談にかんする朝鮮民主主義人民共和国声明について」(『朝鮮研究月報』一五号、一九六三年三月)。

(28) 畑田重夫「日韓会談反対闘争の展開とその歴史的役割」(『アジア・アフリカ講座Ⅲ 日本と朝鮮』朝草書房、一九六五年)。

(29) 寺尾五郎「日朝友好運動の中での学習活動について」(『朝鮮研究月報』二六・二七合併号、一九六四年三月)。

(30) 宮田節子「日本・朝鮮研究所のあゆみ」(日本・朝鮮絡まり合った歴史と現在を考える集い、公開学習会資料、二〇〇四年六月一二日)より。

(31) 梶村秀樹・宮田節子・渡辺学『朝鮮近代史の手引』(日本朝鮮研究所、一九六六年)。

(32) 寺尾五郎『学習教材 日本と朝鮮の関係史ならびに日朝友

好運動の意義』(謄写版、作成年代は不詳)。本教材は寺尾五郎文庫に所蔵されているが、寺尾が大幅に書き込みを加えている。おそらく他の所員もこうした作業を加えて、『連帯』が編集されたのだと思われる。

(33) 「研究活動報告」(『日本朝鮮研究所報』一九六四年六月)。  
(34) 佐藤・前掲『日朝中三国人民連帯の歴史と理論』への私の意見(1)一二頁。

(35) 詳しく論証する紙幅の余裕はないが、第四講の原型は、寺尾五郎『朝鮮・その北と南』(新日本出版社、一九六一年)の「日朝友好運動のあれこれ」に既に見られる。寺尾の持論として各地で語られながら、練られた主張と思われる。

(36) 『朝鮮研究』(三五号、一九六四年一月)に寄せられた手紙と書評が掲載されている。

(37) たとえば旗田巍は「日韓会談の再認識」(『世界』一九六三年一月号)で、「戦争責任」と区別しながら、「植民地支配がもたらした損害に対する責任」を論じている。歴史学研究会では六五年九月一日に「日韓条約に反対する歴史家の集い」を開き、日韓条約が「過去の日本帝国主義の朝鮮支配を断罪する精神で結ばれていないこと」を批判する声明を採択している(『日韓条約に反対する歴史家の集い開かる』『歴史学研究』一九六五年一月号)。なお、このとき梶村秀樹は歴研委員だった。

(38) 『赤旗』(一九六一年七月二九日)に掲載。

(39) たとえばフランス文学者の鈴木道彦はアルジェリア問題と朝鮮問題をリンクさせながら「民族責任」論を提起していた(詳しくは『越境の時——一九六〇年代と在日』集英社新書、二〇〇七年参照)、思想史研究者の玉城素は共産党の運動経験

などのなかから「民族的責任」(『民族的責任の思想』御茶の水書房、一九六七年)という議論を提示している。

(40) 寺尾「日韓新関係」と日本軍国主義の復活」(『朝鮮研究』四九号、一九六六年四月)。

(41) 国民文化会議主催のシンポジウム「日韓問題と日本の知識人」(一九六五年一月開催)の記録は、『現代の眼』(一九六六年二月号)に掲載されている。

(42) 寺尾批判は、まず『前衛』(二五二号、一九六六年七月)に掲載された座談会「日本の軍国主義復活と反動イデオロギー」で提起された。その後、『赤旗』(一九六七年一月五日)の「新春座談会」(下)、二つの戦線での闘争」において、上田らに批判された。さらに宮本忠人「寺尾五郎氏の「民族関係」論がゆきついたところ」(『赤旗』一九六七年二月三十一—二十四)という批判論文が掲載され、翌年には芳沢哲太郎「米日反動の朝鮮侵略を免罪する寺尾「理論」」(『前衛』二七五号、一九六八年二月)も出された。寺尾はその間に『林彪の作戦』(徳間書店、一九六七年一月)、『日中不戦の思想』(亜東社、一九六七年七月)と矢継ぎ早に中国論を出版した。特に善隣会館事件を受けて書かれた後者は、除名後に出されたこともあり、反批判を含め共産党執行部に対する強烈な批判の言辞が連ねられている。

(43) 編集部「日朝友好運動の意義と役割」についての討論経過」(『朝鮮研究』七六号、一九六八年八月)。

(44) 「座談会 日朝友好運動の意義と役割をめぐって」(『朝鮮研究』六八号、一九六七年十二月)。

(45) 「日朝友好運動の意義と役割」(二月号座談会についての意見」(『朝鮮研究』七二号、一九六八年四月)で一〇人の読者からの意見を掲載している。

(46) 戦後左派の台湾認識の問題については、森宜雄『台湾／日本 連鎖するコロニアリズム』(インパクト出版会、二〇〇一年)を参照。

(47) それぞれ、寺尾・前掲「運動と研究における日本人の立場・朝鮮人の立場」、前掲「日韓会談にかんする朝鮮民主主義人民共和国声明について」、から引用。

(48) それぞれ前掲「日韓会談についての講演をして廻りながら考えたこと」、前掲「運動と研究における日本人の立場・朝鮮人の立場」、「年頭感 新段階における研究者の任務」(『朝鮮研究』四六号、一九六六年一月)、から引用。

(49) 安藤昌益については、『先駆安藤昌益』(徳間書店、一九六六年)や全集編纂をはじめ多数の著書がある。その他、親鸞や吉田松陰などについても著書がある。

# 思想

1

2010  
No. 1029

---

## 「韓国併合」100年を問う

水野直樹 思想の言葉

宮嶋博史 井上勝生 慎蒼宇

小川原宏幸 趙景達 松田利彦

岡本真希子 李成市 須田努

深谷克己 吉野誠 山田昭次

板垣竜太 和田春樹

---

岩波書店